

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧(苅田町)

N o.	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付対象経費 (円)	成果目標	実施状況の公表方法
1	価格高騰重点支援給付金事業 【令和5年度非課税世帯(7万円)】【物価高騰対策給付金】	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4204世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4204世帯)	-	R6.1	R6.5	69,944,000	69,944,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等
2	価格高騰重点支援給付金事業 【令和5年度均等割のみ課税世帯(10万円)】【物価高騰対策給付金】、価格高騰重点支援給付金事業【令和5年度非課税世帯等子ども加算(5万円)】【物価高騰対策給付金】、価格高騰重点支援給付金事業【令和6年度新たな非課税世帯等(10万円)】【物価高騰対策給付金】、価格高騰重点支援給付金事業【令和6年度新たな非課税世帯等子ども加算(5万円)】【物価高騰対策給付金】、価格高騰重点支援給付金事業【定額減税補足給付金(調整給付)】【物価高騰対策給付金】	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 684世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 425世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 218世帯×100千円、子ども加算 811人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 10892人(263620千円) のうちR6計画分 事務費 11039千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1327世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(10892人)	-	R6.3	R7.1	326,409,000	326,409,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等
3	小中学校給食費無償化事業 (重点交付金分)	学校教育課	①食料品などの価格高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、町内の小・中学校の給食費を令和6年4月から令和7年3月まで無償化する。 ②学校給食費の保護者負担分(8月分及び教職員分は除く) ③小学校 4,000×1,639人×11ヵ月=72,116,000円 中学校 4,800×835人×11ヵ月=44,088,000円 合計 116,204,000円 ④町内小・中学校に通学する児童・生徒の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	116,204,000	116,204,000	無償化対象期間中の学校給食費の保護者負担額 0円	ホームページ等